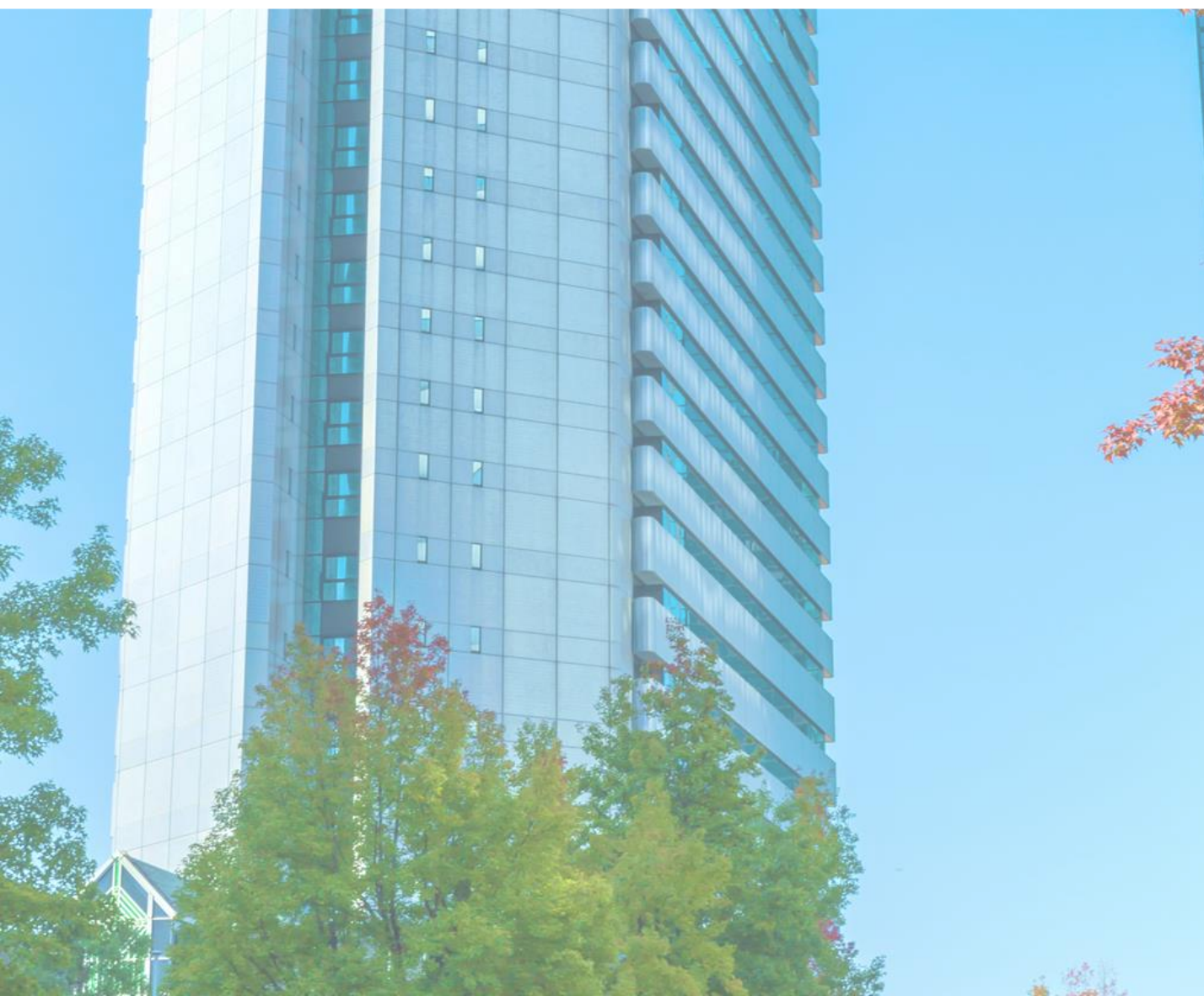




2023年 12月期 決算説明会

クリヤマホールディングス株式会社
(東証スタンダード市場:3355)

代表取締役CEO 小貫 成彦

1. 2023年度 連結業績概要
2. 2024年度 連結業績見通し
3. 資本コストと株価を意識した経営の実現
4. 事業戦略・人財戦略

2023年度 連結業績概要

連結業績の概要



(単位：百万円)

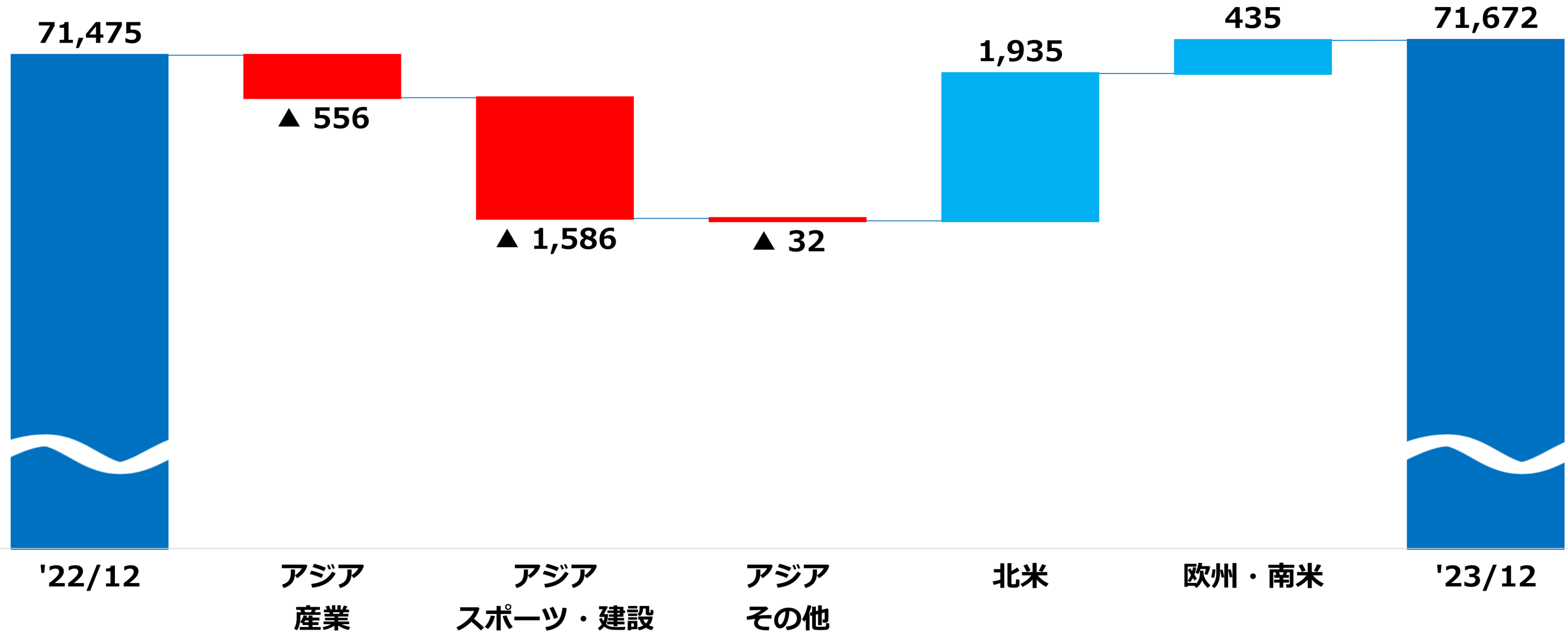
項目	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (実績)	前年比		2023年12月期 (予想) ※2023年2月発表時	予想比	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
売上高	71,475	71,672	+ 197	+ 0.3	71,000	+ 672	+ 0.9
営業利益 利益率	4,560 6.3%	3,971 5.5%	▲ 588	▲ 12.9	4,200 5.9%	▲ 228	▲ 5.5
経常利益 利益率	4,971 6.9%	4,520 6.3%	▲ 450	▲ 9.1	4,600 6.5%	▲ 79	▲ 1.7
親会社株主に帰属する 当期純利益 利益率	3,637 5.0%	3,793 5.3%	+ 156	+ 4.3	3,300 4.6%	+ 493	+ 14.9

為替レート

2022年(実績) : USD=132.08、 CAD=101.01、 EUR=138.54、 RMB=19.50
2023年(実績) : USD=140.55、 CAD=104.17、 EUR=151.98、 RMB=19.82
2023年(予想) : USD=125.00、 CAD= 93.00、 EUR=133.00、 RMB=19.00

前年比**0.3%増収**

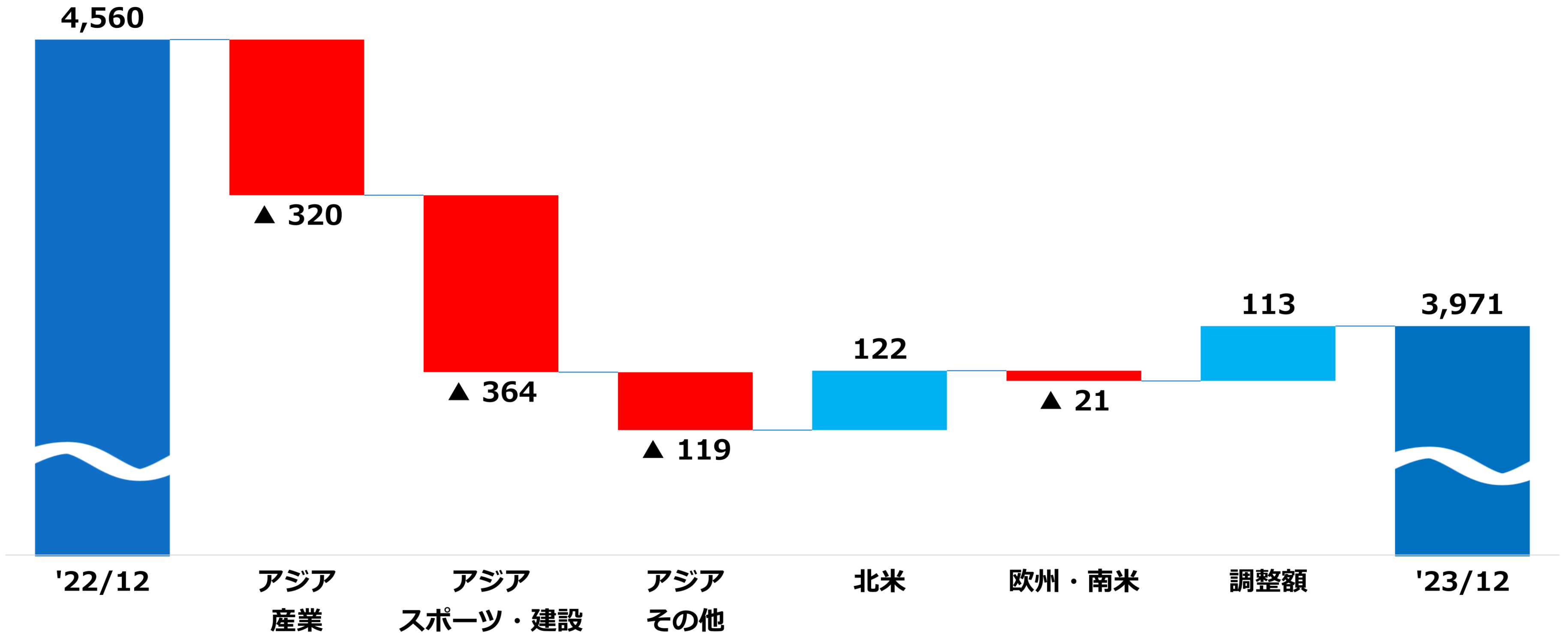
(単位：百万円)



営業利益増減要因

前年比**12.9%減益**

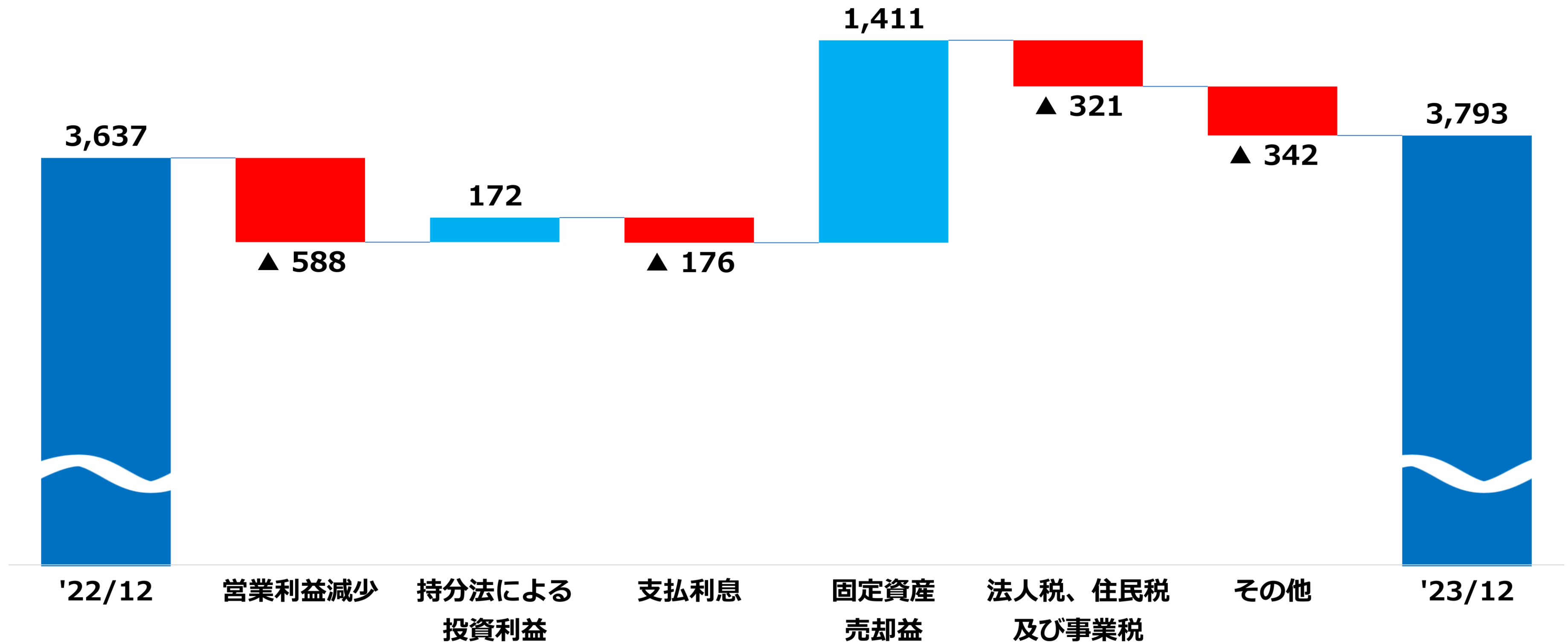
(単位：百万円)



当期純利益増減要因

前年比**4.3%**増益

(単位：百万円)



セグメント別売上高・営業利益



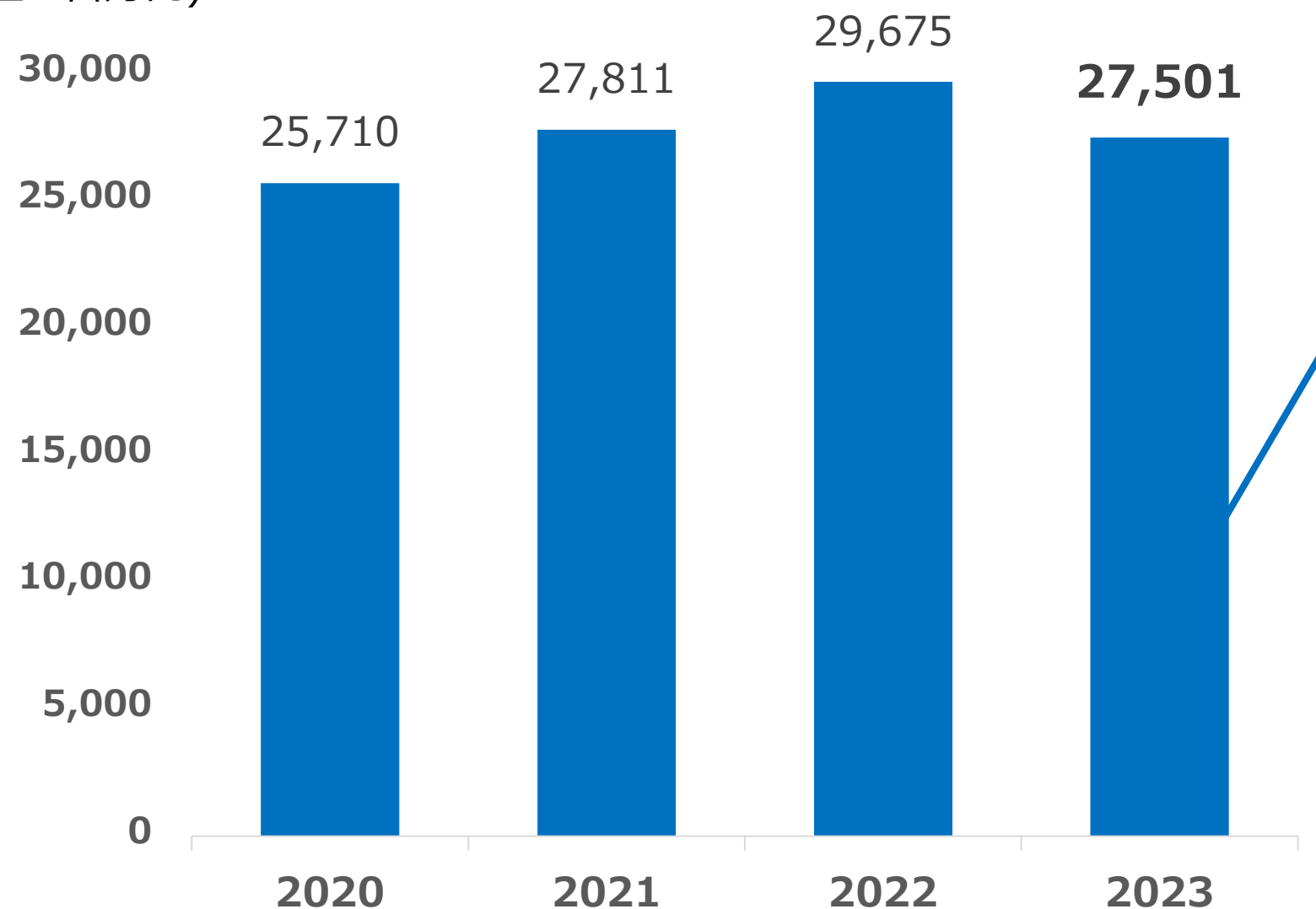
(単位：百万円)

セグメント		2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (実績)	前年比		
				増減額	増減率(%)	
アジア事業	売上高	29,675	27,501	▲ 2,174	▲ 7.3	
	営業利益	3,154	2,348	▲ 805	▲ 25.5	
	産業資材	売上高	18,303	17,747	▲ 556	▲ 3.0
		営業利益	2,729	2,408	▲ 321	▲ 11.8
	スポーツ・建設資材	売上高	10,632	9,045	▲ 1,586	▲ 14.9
		営業利益	616	251	▲ 364	▲ 59.2
	その他	売上高	739	707	▲ 31	▲ 4.3
		営業利益	▲ 191	▲ 311	▲ 119	-
北米事業	売上高	37,039	38,975	+ 1,935	+ 5.2	
	営業利益	2,034	2,156	+ 122	+ 6.0	
欧州・南米事業	売上高	4,760	5,195	+ 435	+ 9.2	
	営業利益	361	340	▲ 21	▲ 6.0	
連結	売上高	71,475	71,672	+ 197	+ 0.3	
	営業利益(※)	4,560	3,971	▲ 588	▲ 12.9	

アジア事業の概況

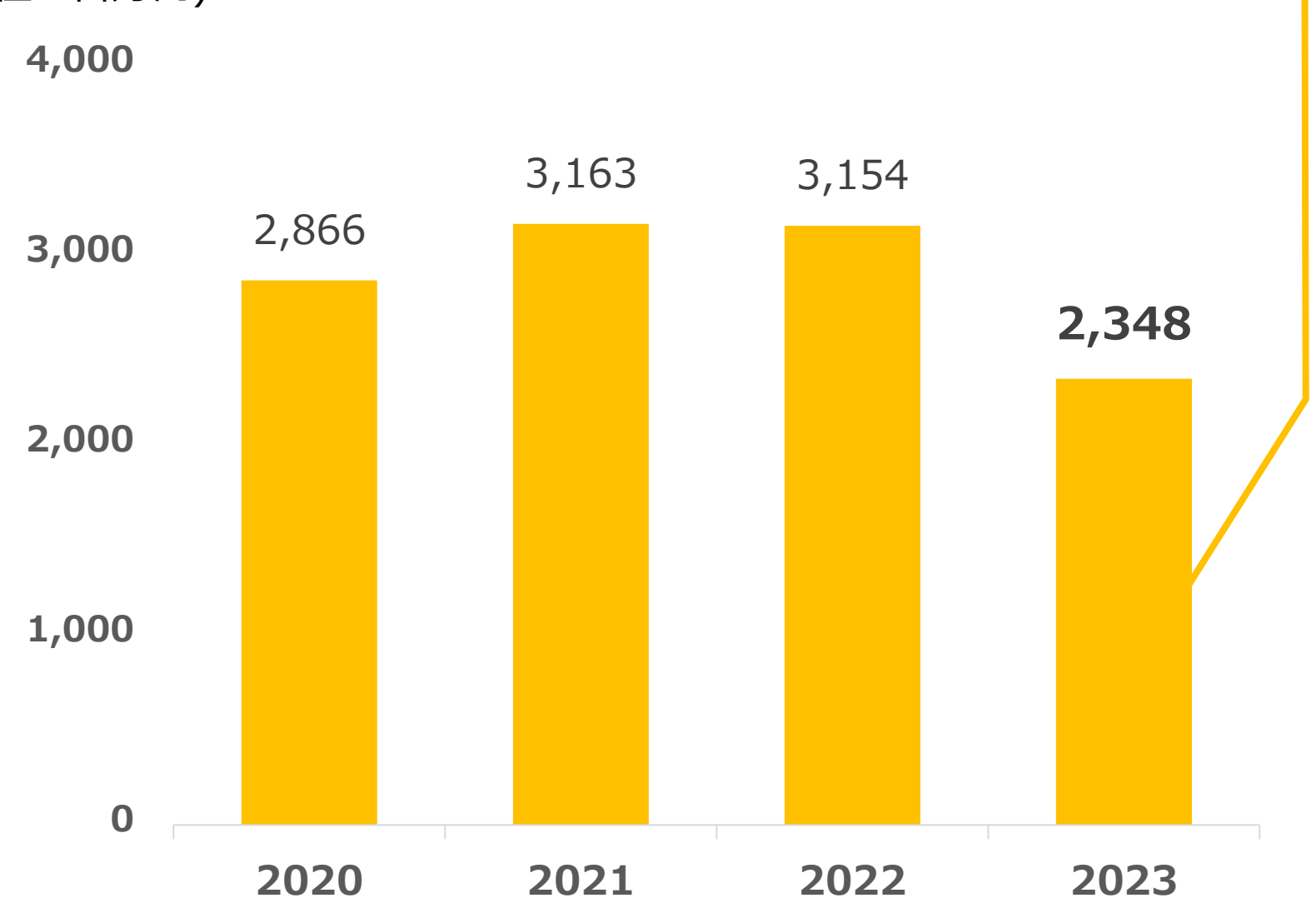
売上高推移

(単位：百万円)



営業利益推移

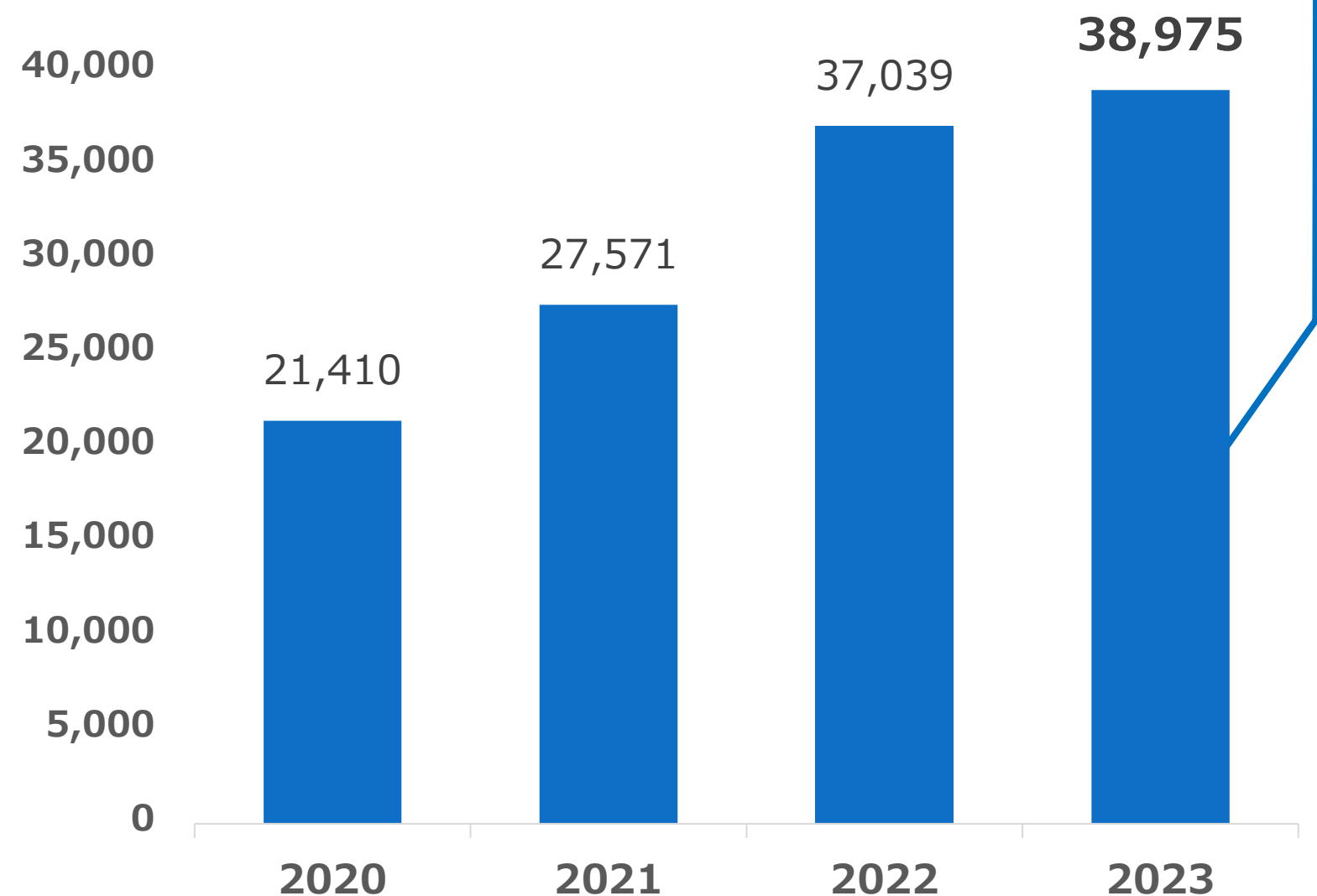
(単位：百万円)



- 産業資材事業では、日系建機・農機メーカーへのゴム・樹脂商材の新規採用品目が増加したものの、建機・農機及び欧州乗用車の減産に伴い尿素SCR商材の販売等が減少。また、価格転嫁を上回る調達コストの増加により、減収減益となった。
- スポーツ・建設資材事業では、文教施設における改修や新設物件、鉄道の駅舎案件の受注は堅調だったものの、商業施設向け販売が減少。また、工事材料費や人件費高騰により、減収減益となった。

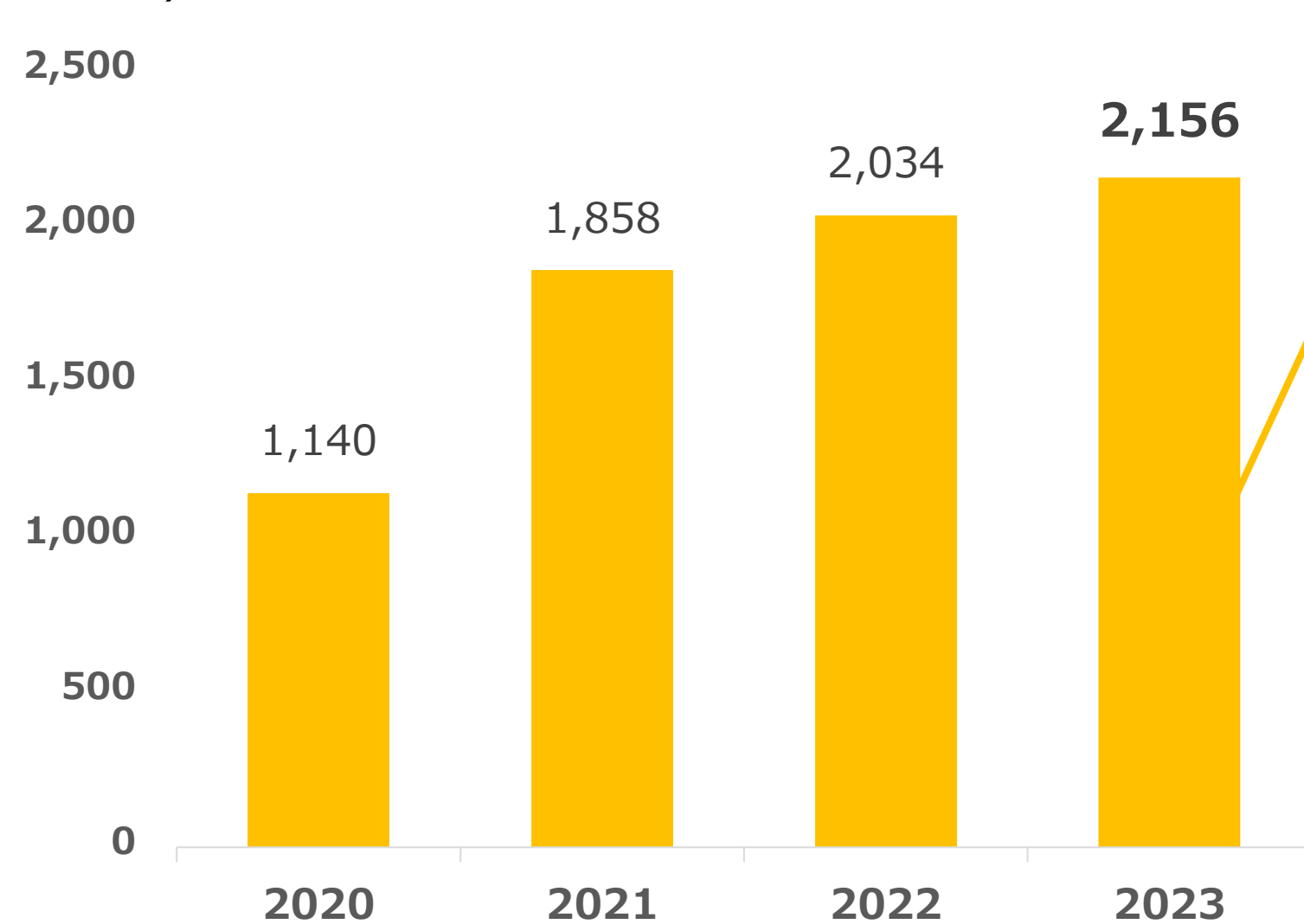
売上高推移

(単位：百万円)



営業利益推移

(単位：百万円)

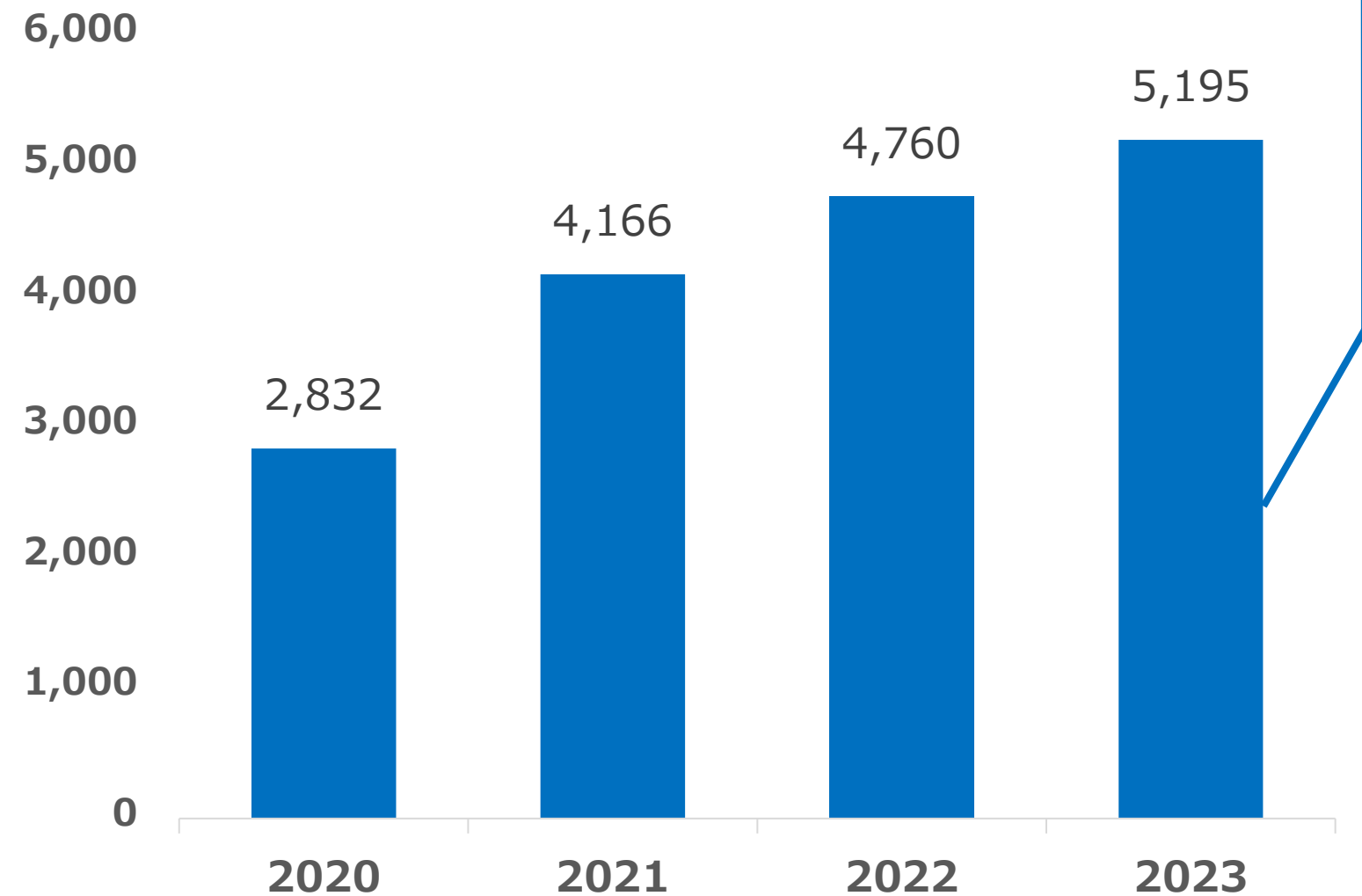


- 幅広い分野で旺盛な需要が続く北米市場において、各種ホース・継手の販売は底堅く推移。さらに、円安の影響が加わり増収となった。
- 損益面では、支店倉庫の新設や、本社及び物流倉庫の移転・拡張に伴う費用が発生したものの、物流費等の費用抑制により増益となった。

欧州・南米事業の概況

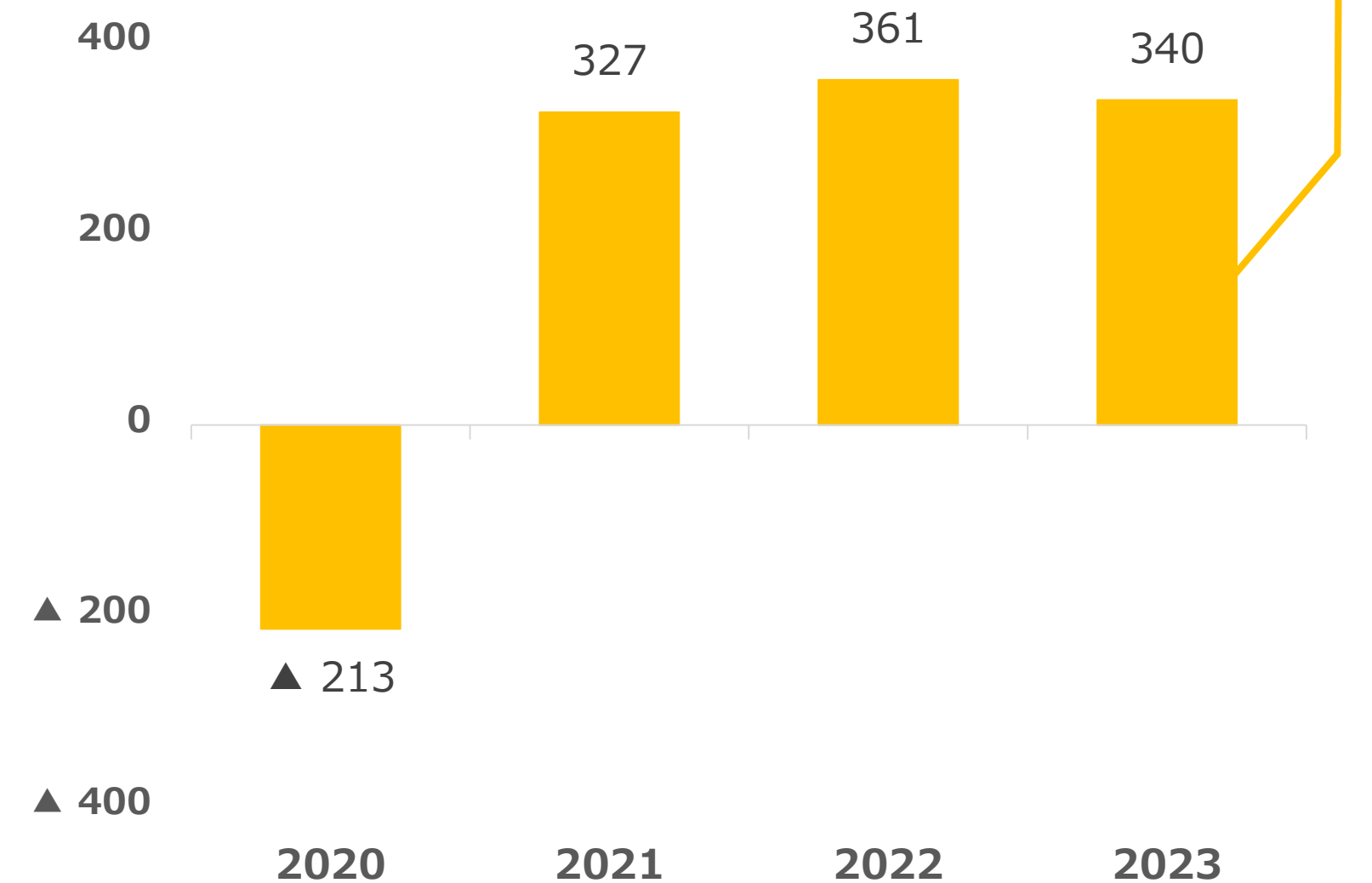
売上高推移

(単位：百万円)



営業利益推移

(単位：百万円)



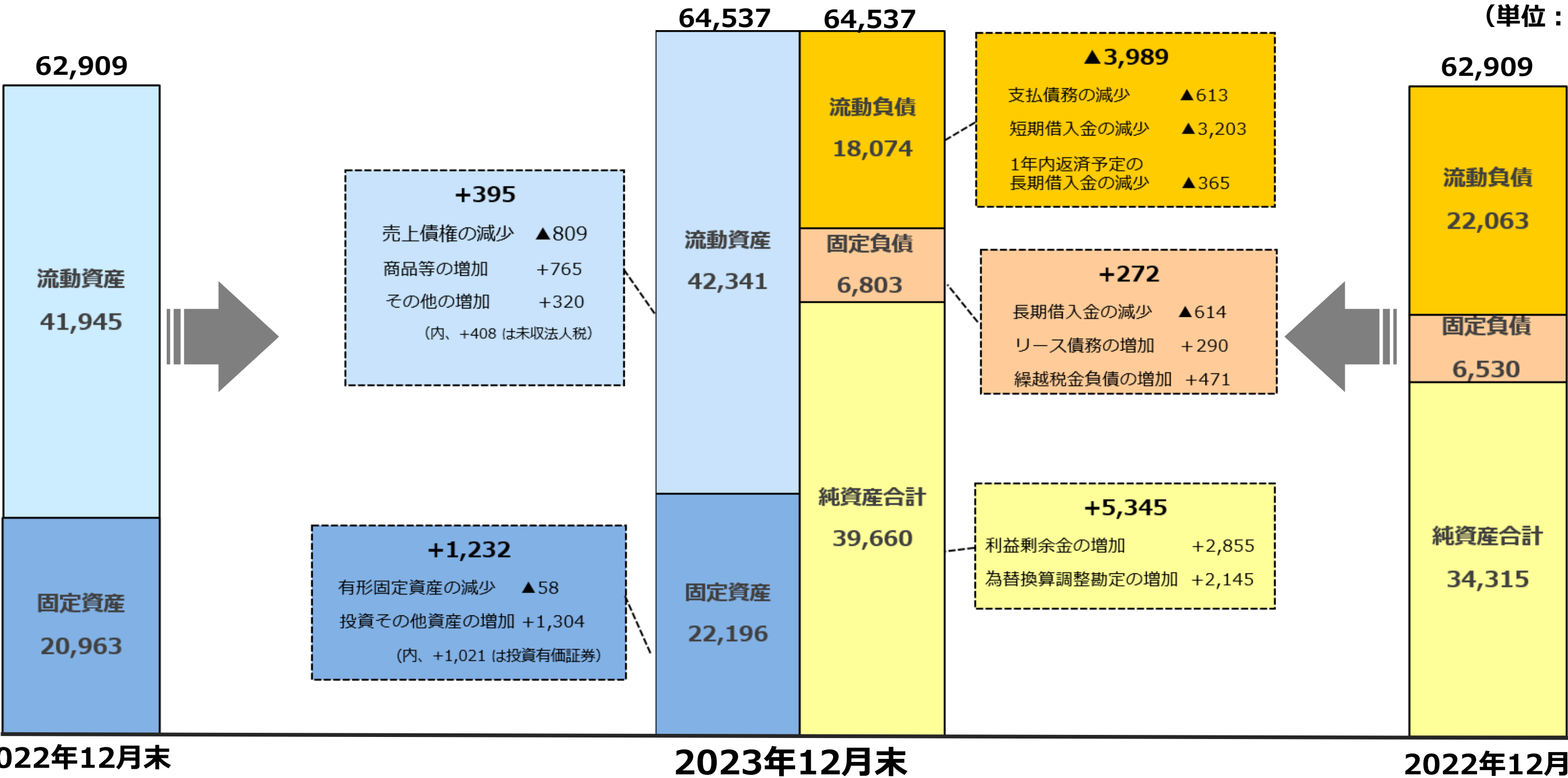
- 消防機関向け「消防用ホース・ノズル」及び農業・一般産業分野向け「レイフラットホース」の販売が増加したことに加え、アルゼンチンにおけるオイル・ガス分野向け長距離送水用ホースの販売が好調だったことで、増収となった。
- 損益面では、アルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計適用がマイナス要因となり、減益となった。

要約貸借対照表

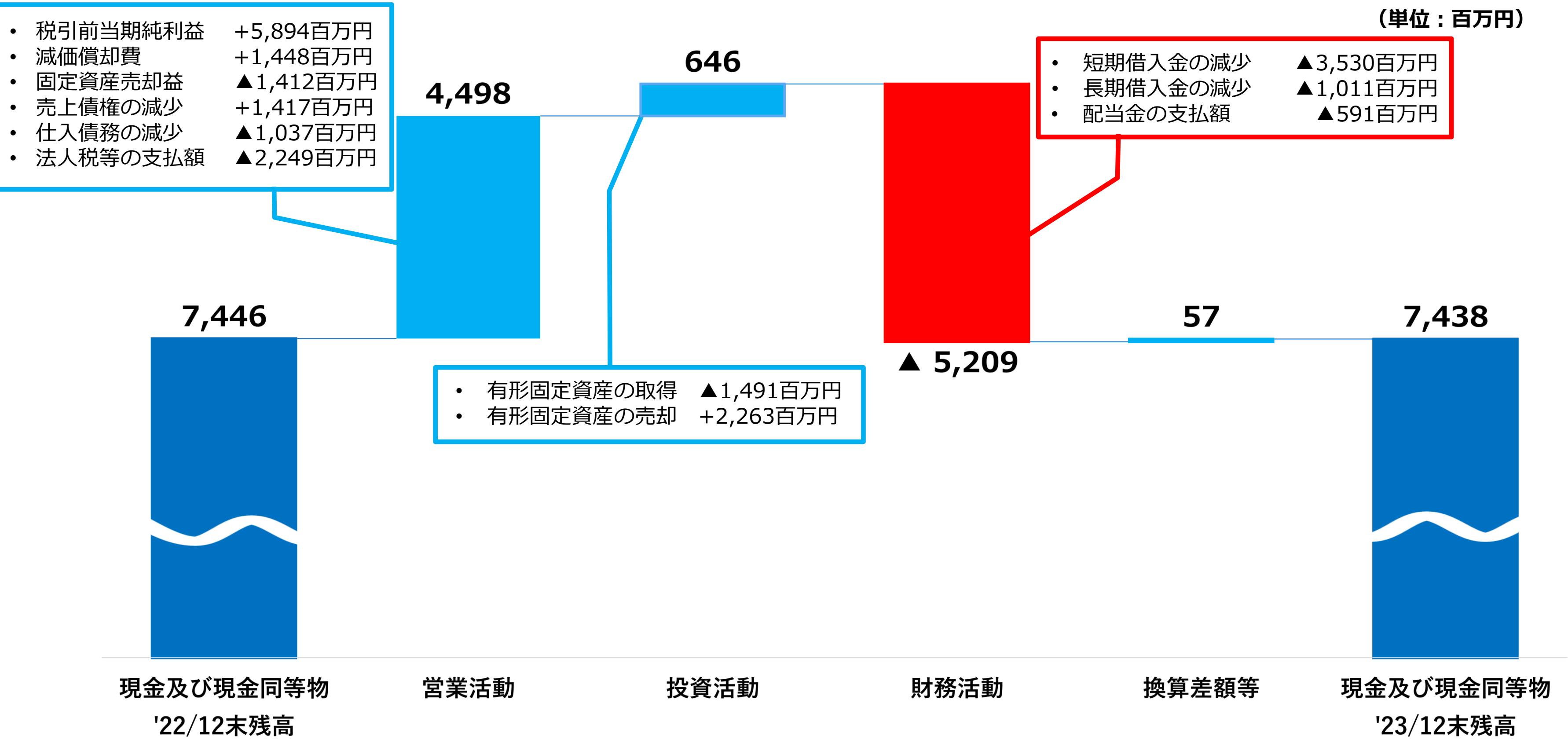


➤ 総資産	62,909 百万円	16億円(2.6%)増加	64,537 百万円
➤ 自己資本比率	54.5 %	6.9ポイント増加	61.4 %

(単位 : 百万円)



キャッシュ増減要因



2024年度 連結業績見通し

(単位：百万円)

項目	2023年12月期 (実績)	2024年12月期 (予想)	前年比		2024年12月期 2Q累計 (予想)
			増減額	増減率(%)	
売上高	71,672	73,000	+ 1,328	+ 1.9	37,000
営業利益	3,971	4,400	+ 429	10.8	2,300
利益率	5.5%	6.0%			6.2%
経常利益	4,520	4,900	+ 380	8.4	2,500
利益率	6.3%	6.7%			6.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,793	3,300	▲ 493	▲ 13.0	1,700
利益率	5.3%	4.5%			4.5%
ROE	10.3%	8.0%			

為替レート

2023年(実績) : USD=140.55、CAD=104.17、EUR=151.98、RMB=19.82

2024年(予想) : USD=140.00、CAD=103.00、EUR=150.00、RMB=20.00

セグメント別 業績予想

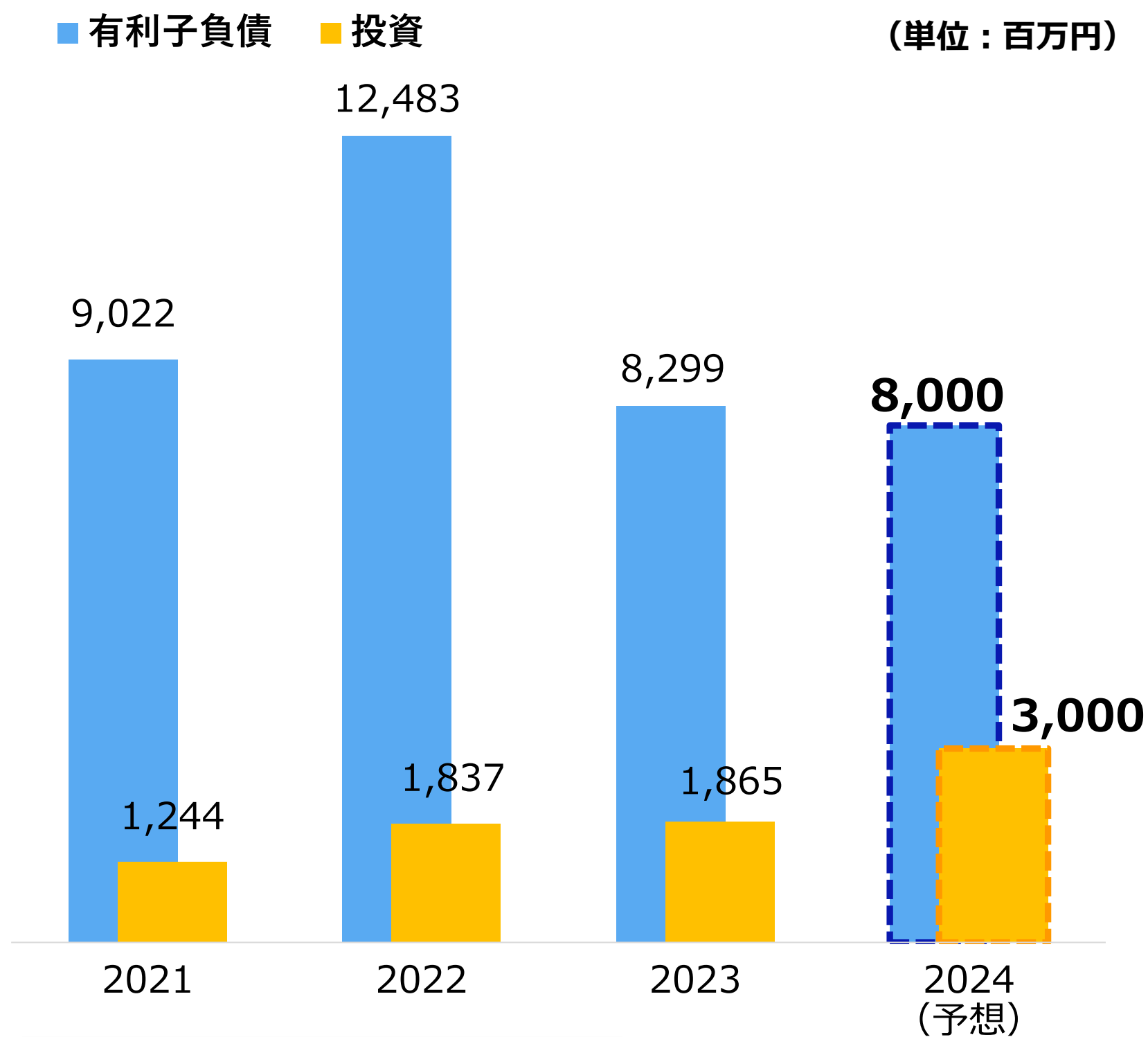


(単位：百万円)

セグメント		2023年12月期 (実績)	2024年12月期 (予想)	前年比	
				増減額	増減率(%)
アジア事業	売上高	27,501	28,000	+ 499	+ 1.8
	営業利益	2,348	2,440	+ 92	+ 3.9
	産業資材	売上高	17,747	▲ 647	▲ 3.6
		営業利益	2,408	▲ 158	▲ 6.6
	スポーツ・建設資材	売上高	9,045	+ 1,054	+ 11.7
		営業利益	251	+ 158	+ 62.8
	その他	売上高	707	+ 92	+ 13.0
		営業利益	▲ 311	+ 91	—
北米事業	売上高	38,975	39,600	+ 624	+ 1.6
	営業利益	2,156	2,350	+ 193	+ 9.0
欧州・南米 オセアニア事業 (※1)	売上高	5,195	5,400	+ 204	+ 3.9
	営業利益	340	390	+ 49	+ 14.6
連結	売上高	71,672	73,000	+ 1,327	+ 1.9
	営業利益(※2)	3,971	4,400	+ 428	+ 10.8

※1：2024年度より「オセアニア事業」を新設
※2：全社費用はセグメント別の営業利益には案分しておりません

有利子負債および投資の推移



概要

■ **有利子負債**
2023年度は、2022年度のような在庫増はなく、営業キャッシュフローが増加。また、固定資産売却に伴う収入等により有利子負債を圧縮。
2024年度も有利子負債は圧縮する方針。

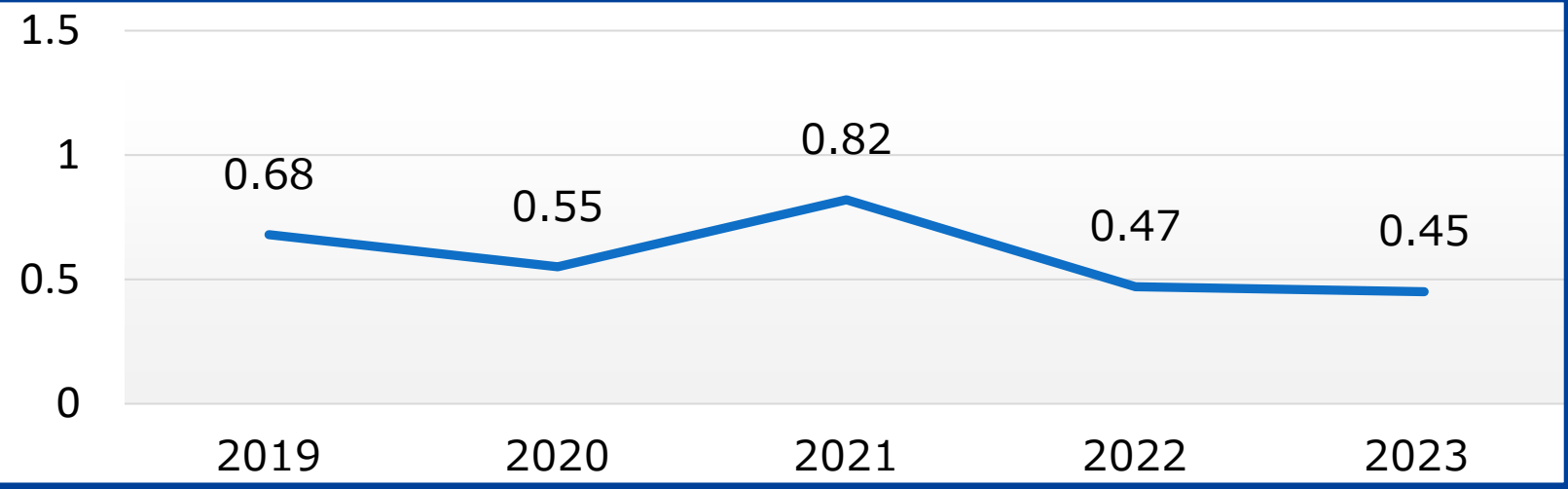
■ **投資**
北米のホース生産設備、研究開発、及びDX投資を推進

投資内訳		(単位：億円)	
事業(エリア及び項目)		2023年実績	2024年計画
ホース事業	北米(本社・倉庫移転費用含む)	13.8	12.5
	欧州・南米・オセアニア	1.9	4.2
アジア事業	センサー関連	1.1	1.2
	量産及び建設金型他	1.1	1.4
全社	R&D・人的資本関連	0.1	8.0
	DX関連	0.6	2.7
合計		18.6	30.0

資本コストと株価を意識した経営の実現

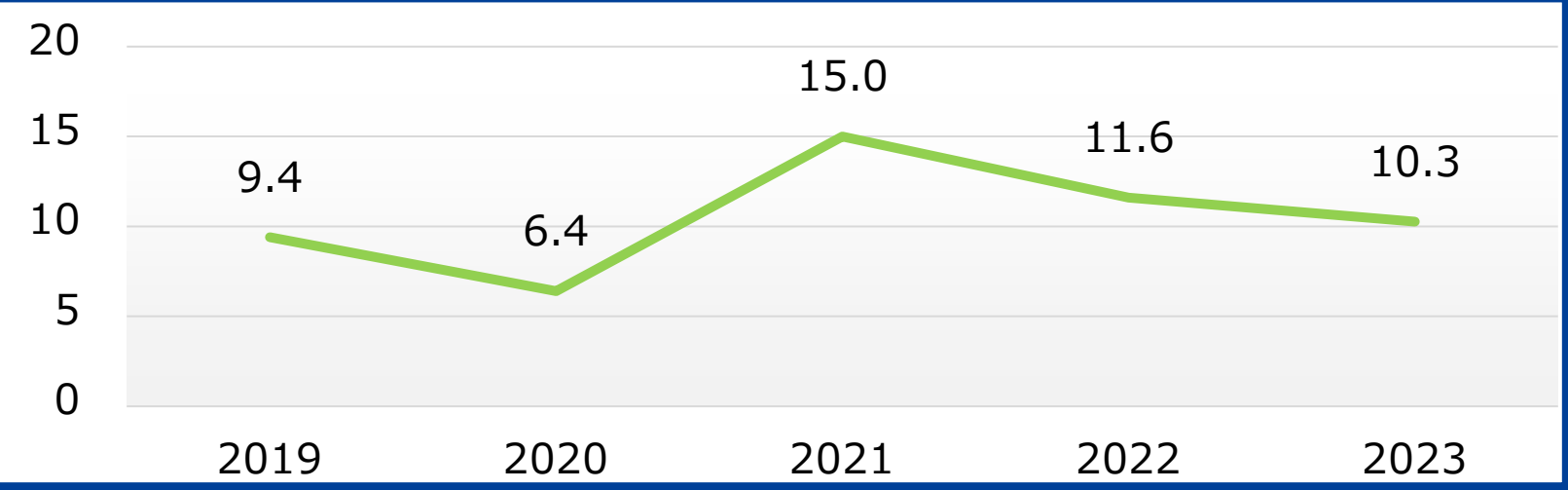


PBR(倍)



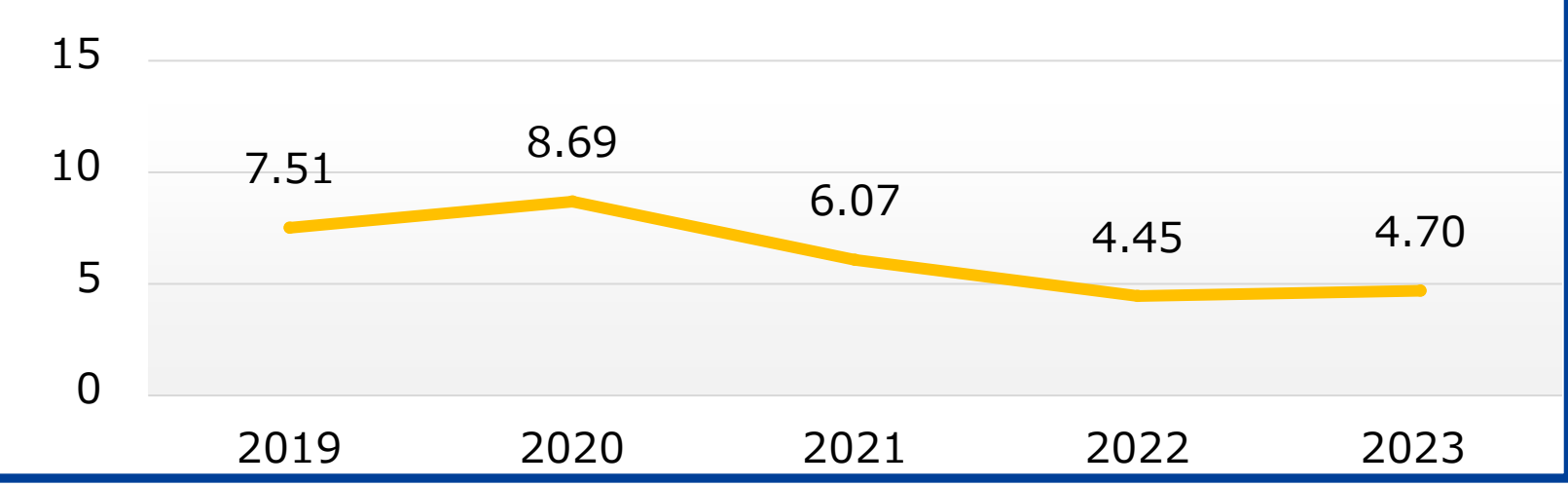
||

ROE(%)



×

PER(倍)



■ 当社の株価純資産倍率(PBR)は、1倍を下回る

【原因】

- ・ 自己資本利益率(ROE)は、2021年度以降、3期連続で10%超を達成
- ・ 一方、純資産の増加に対して株価が伸び悩み、株価収益率(PER)も低水準

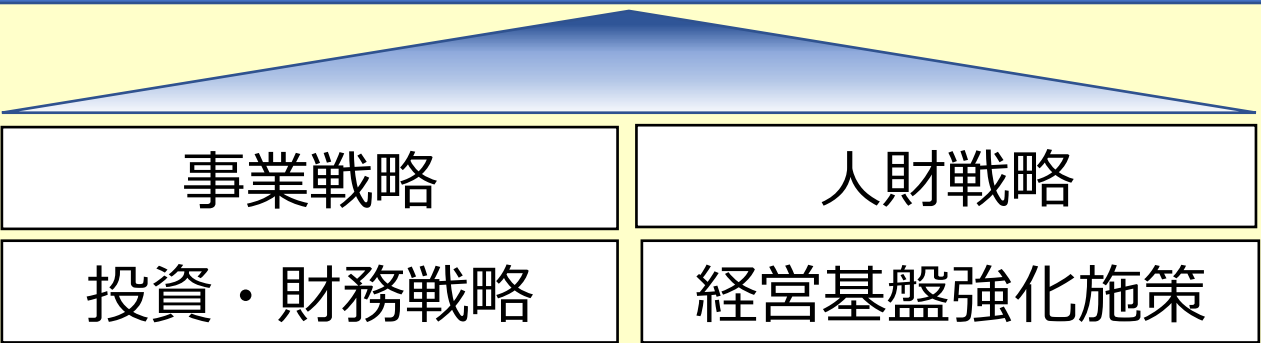
以下の3点に取り組む

- ① 中期経営計画の策定・開示の準備
- ② IR活動の強化
- ③ 株主還元の充実

①中期経営計画

■中期経営計画の策定、開示を準備

中期的に当社が目指す姿



+

■企業価値向上に資する以下の戦略を着実に推進

- | | |
|----------------------|------|
| 1. ホース事業のオセアニア進出 | P.23 |
| 2. 北米での産業資材事業の展開 | P.24 |
| 3. クリヤマR&D(株)の研究開発戦略 | P.25 |
| 4. 北米本社物流拠点移転・拡張 | |
| 5. DX推進 | P.26 |
| 6. 人的資本投資の強化 | P.27 |
| 7. ガバナンスの強化 | P.28 |

②IR活動の強化

- 株主、投資家の皆様への適時適切な情報開示と丁寧な対話に努める

個人投資家向け説明会の再開（2019年12月を最後に見送り中）

③株主還元の充実

- 基本方針を変更
➡①配当による還元、②安定的配当を重視

従来

経営成績、内部留保のバランスも配慮しつつ、利益配当を継続的に実施

+

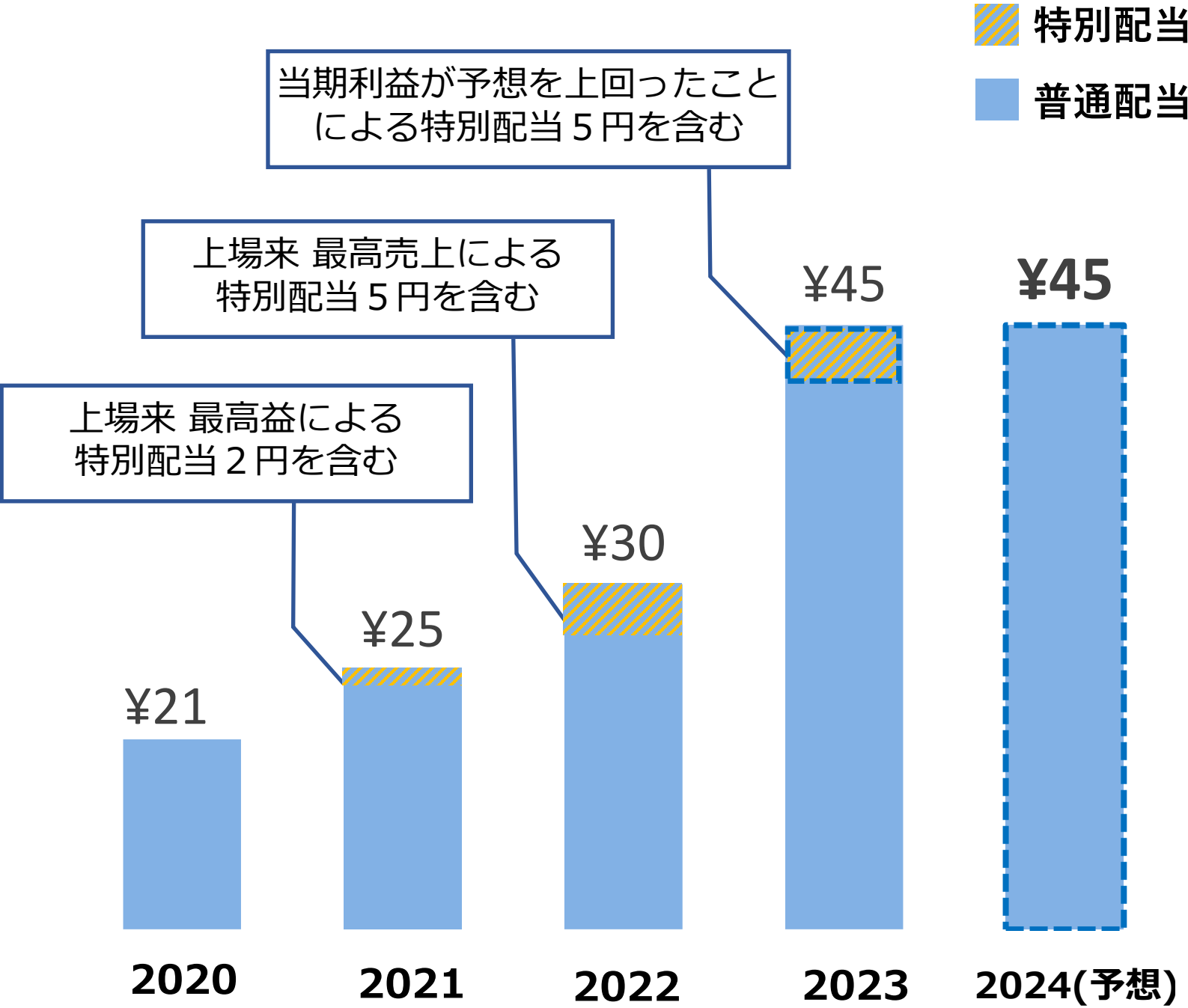
追加

経営成績、財政状態、投資計画等を総合的に勘案したうえで、以下内容に取り組む
①連結配当性向30%以上を目標
②株主資本配当率（DOE）2.5%を目安

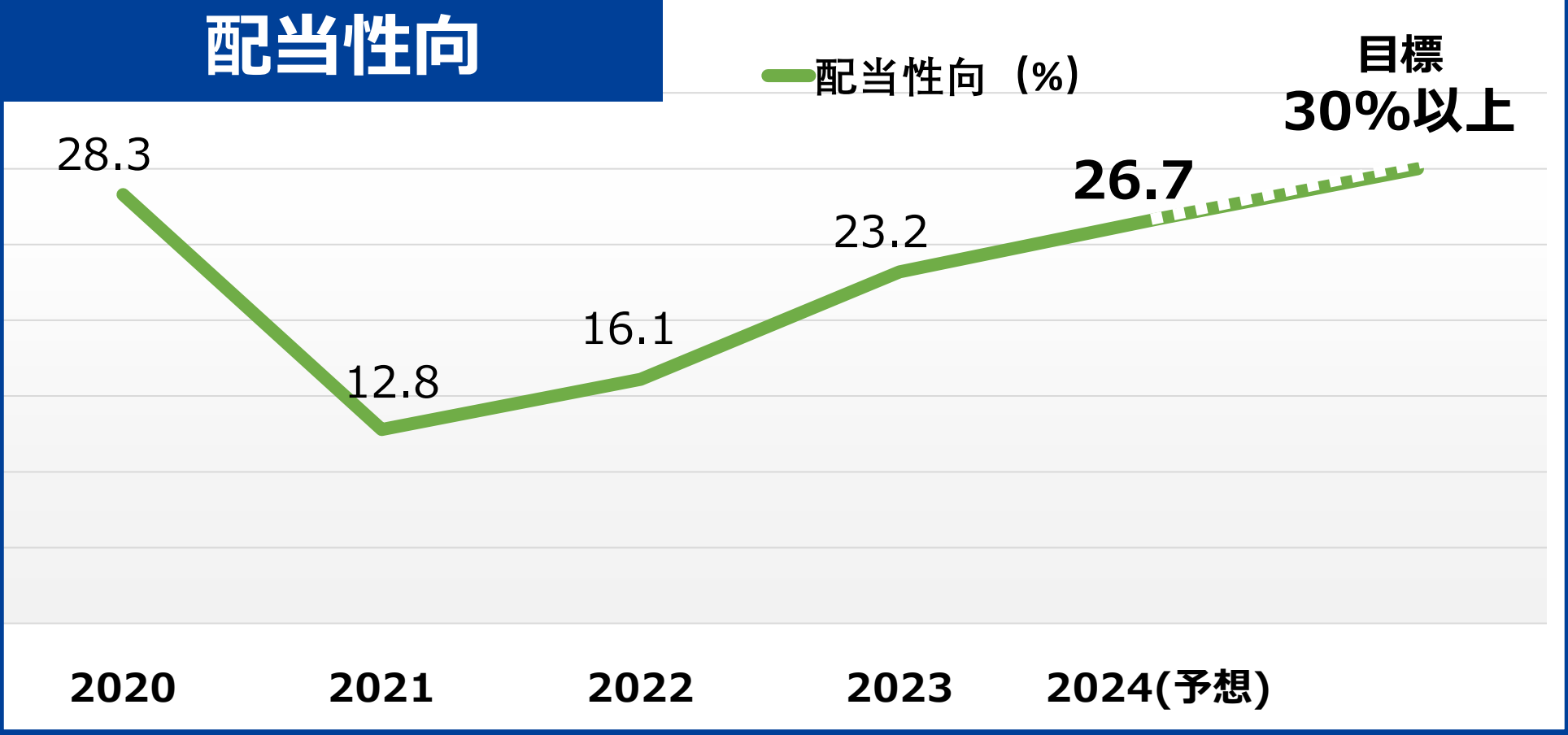
- 2024年度より中間配当を実施予定

株主還元状況

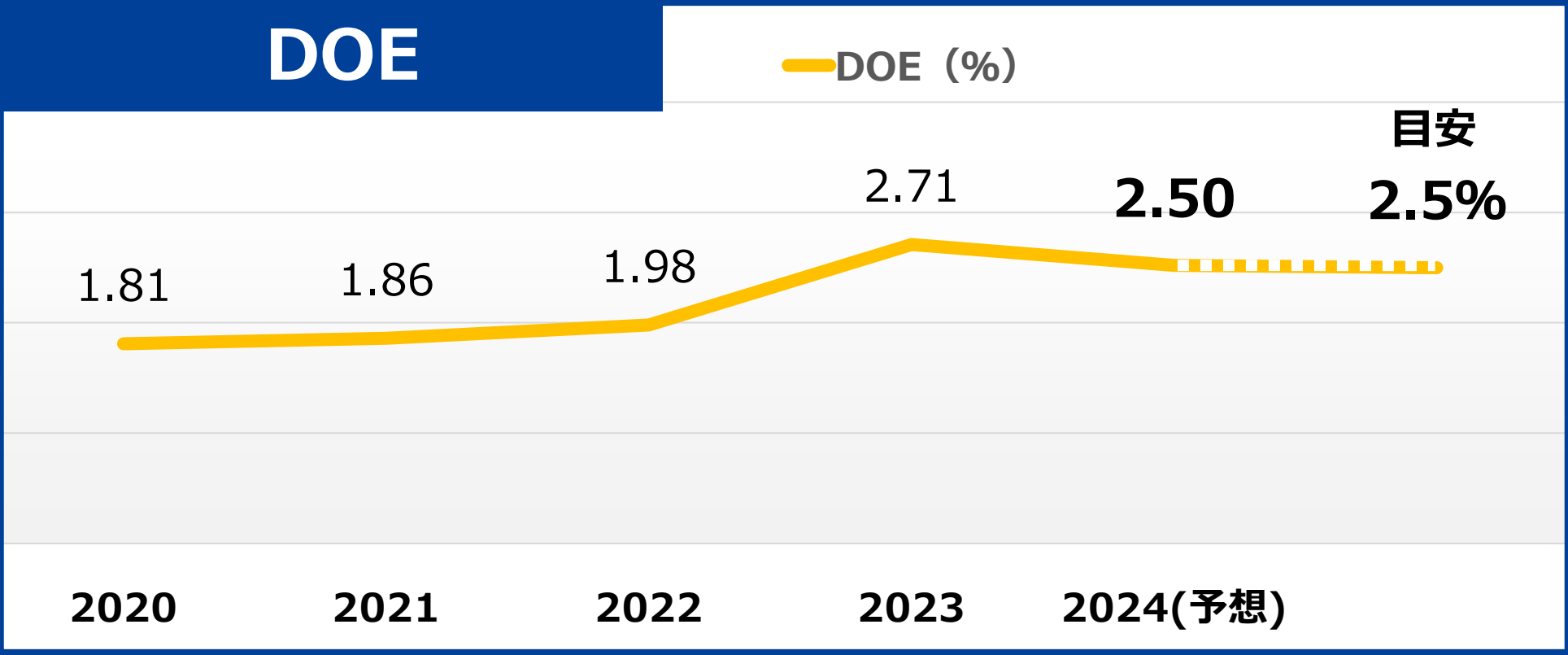
配当金の推移



配当性向



DOE



事業戦略・人財戦略

- ① ホース事業の
オセアニア進出
- ② 北米での
産業資材事業の展開
- ③ クリヤマR&D(株)の
研究開発戦略
- ④ DX推進
- ⑤ 人的資本投資の強化
- ⑥ ガバナンスの強化

①ホース事業のオセアニア進出

高品質なホースラインナップを、オセアニア市場へ拡販することで、
ホース事業の更なるグローバル展開を図る

オセアニア中核事業会社

- ・社名：Kuriyama Australia Pty Ltd.
 - ・設立：2024年1月
 - ・事業内容：各種産業用ホース・継手の販売
- クリヤマホールディングス(株)100%出資の
中核事業会社として設立

Kuriyama Australia Pty Ltd.



市場の特色と営業体制

地域別の特色		
東部	東北部	・石炭中心の鉱業、農畜産需要が旺盛
	東海岸	・国内最大の経済圏 ・鉱業、製造業、建設業が旺盛 ・タスマニアは農業、水産業が中心
西部	西北部	・鉱業、農業需要が旺盛
	西海岸	・上記に加え、乾燥地帯が多く消防関連需要が旺盛
事業所の概要		
シドニー		・主要拠点として事務所及び倉庫を設置 ・アッセンブリ体制構築 ・ニュージーランドは将来的には現地在庫保有も検討するが、当面シドニーから対応
パース		・3PL倉庫を活用し東西間の距離の問題を克服 ・将来的なアッセンブリ体制構築を準備

②北米での産業資材事業の展開

日系建機・農機メーカーとの取引で長年培ったノウハウを活かし、
北米市場における産業資材事業の更なる拡大を図る

目的と展望

- 最大マーケットの北米市場において産業資材事業を拡大
⇒ 「建機・農機のグローバルTier1サプライヤー」の地位を確立
- 建機・農機メーカーの新規開拓と既存顧客のシェア拡大
- 尿素SCR関連商材を北米地域に展開

2024年度の実施計画

- 人員増強（日本からの人員派遣、現地採用も検討）
- 北米地域における既存及び新規顧客へのアプローチ
- 尿素SCRの展開に必要なサプライチェーンの現地化を推進



ゴム製品・成形ホース・
燃料ホース等



尿素SCR関連商材



グローバルベースで付加価値ある技術・製品・人財を生み出す研究開発機関

研究開発戦略

産学連携も強化

▽グループ横断の研究開発

ゴム・樹脂に関する知見とホース事業で蓄積した技術を連携させた新商品の開発

▽新規需要への対応

将来の排ガス規制強化に備えた新製品や周辺部品の開発

▽新市場開拓に向けた研究

必要となる地域固有の製品規格の認証取得に資する開発

+

これまでの事業

- 産業・建設事業に係る製品・部材の評価試験、分析・解析
- ゴム・樹脂を中心とした研究開発

クリヤマR&D(株)の概要

- 旧(株)クリヤマ技術研究所をクリヤマホールディングス(株)(HD)100%出資の中核事業会社として再編



- 海外ホース事業にて開発の中核を担うHDの執行役員が取締役を兼務
- 新製品・素材開発に関する研究開発機関
- 事業カテゴリを横断して情報、技術、知財を一元管理
- 各グループのエンジニアの知識と経験を統合するエンジニアの育成およびネットワーク機関

取組み状況

- 研究開発施設を(株)サンエー敷地内に建設
- 国内外エンジニアを集約
- グループを横断した新商品・新素材の開発着手

【ビジョン】 デジタルを活用し、真の顧客ニーズをつかみ、 持続可能な社会作りの基盤を創る

国内・グローバルに展開

取組テーマ		
取 り 組 み	①	人財・組織 DX人財の育成・採用、DXに適応した組織の構築
	②	営業 DCM(デマンドチェーンマネジメント)改革
	③	製造・業務・物流 SCM(サプライチェーンマネジメント)改革
	④	連携 DCM改革・SCM改革の連携強化

2030年～

企業価値向上
収益力アップ

体質強化
新たな価値創造

2023年の取組み

- DX推進チーム立ち上げ
- 全社DXビジョン・戦略策定
- AI（ChatGPT）の試験導入

2024年～

- ①人財・組織（デジタル教育（基礎スキル浸透）等）
- ②営業（プロセスの棚卸、自動化・効率化等）
- ③製造・物流（生産プロセスの整備、自動化・効率化等）
- 先端技術活用 ⇒ AI（ChatGPT）の運用推進

100年企業に向けて、積極的な人的資本への投資を実施

重点的取組み「クリヤマグループの次世代を担う人財育成」											
人財育成	目的	取り組み内容	目標								
	従業員エンゲージメント向上	■ 人事制度の改訂 ■ 従業員向け株価連動報酬の導入検討 ■ 従業員との対話の促進 ■ 研修制度の充実 営業職・管理職別、階層別、女性向け、 専門分野別等、様々な研修教育プランの実施 ■ 健康経営の推進	・ 採用力の強化 （キャリア採用にも注力） ・ 全従業員との面談実施 ・ 女性管理職比率向上 ・ 健康経営優良法人への継続認定								
	グローバル人財育成	■ 海外派遣制度の充実 「KGC（クリヤマ グローバル チャレンジ）プロジェクト」の継続実施 ■ 中堅・若手を中心とした グローバルミーティングの開催 （海外グループ従業員とのグローバルな交流促進） ■ 海外グループ従業員の国内派遣検討	<table><tr><th>（KCJ単体※）</th><th>2023年 実績</th><th>2026年 目標</th></tr><tr><td>日本からの 海外派遣人数</td><td>9人</td><td>15人</td></tr><tr><td>日本での 外国人雇用者数</td><td>6人</td><td>10人</td></tr></table> ※KCJ・・・クリヤマジャパン株式会社 （アジア中核事業会社）	（KCJ単体※）	2023年 実績	2026年 目標	日本からの 海外派遣人数	9人	15人	日本での 外国人雇用者数	6人
（KCJ単体※）	2023年 実績	2026年 目標									
日本からの 海外派遣人数	9人	15人									
日本での 外国人雇用者数	6人	10人									

中長期の企業価値向上に向けた役員の多様性確保と、ガバナンスの強化

		2022年	2023年	2024年(※)
役員構成	外国人	0	1	1
	女性	0	0	1
	取締役	6	7	7
	社外	2	2	2
	外国人	1	2	2
	女性	0	0	0
	執行役員	2	4	4
	外国人	1	3	3
	女性	0	0	1
	役員合計	8	11	11

ガバナンス	外国人比率	12.5%	27.3%	27.3%
	女性比率	0.0%	0.0%	9.1%
	社外取締役比率	33.3%	28.6%	28.6%
	中期計画	非開示	非開示	準備中
	株主還元目標	非開示	非開示	開示

※株主総会での承認を前提

役員の多様性

- 役員のうち27.3%が外国人
再編したクリヤマR＆D(株)の取締役外国人を登用
- 2024年3月開催の株主総会での承認を前提として、新たに女性取締役(社外監査等委員)を登用予定

ガバナンス

- 資本コストと株価を意識し、「中期経営計画策定・開示の準備」、「株主還元目標開示」に取り組む



ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ先

クリヤマホールディングス株式会社
経営戦略室

〒540-6325

大阪府中央区城見1丁目3番7号松下IMPビル25階

E-Mail : IR@kuriyama.co.jp

TEL : 06-6910-7023

FAX : 06-6910-7035

<https://www.kuriyama-holdings.com>

補足資料

ESG・SDGs への取り組み

KURIYAMA VALUE

わたしたちだからこそ、できること

誰もが輝き、共に成長する
豊かな未来へ



ESG・SDGsへの取り組み

気候変動と大気汚染による影響軽減に向け、事業を通じて地球温暖化や脱炭素の課題に取り組めます

排気ガスを浄化し大気汚染対策に貢献する「尿素SCRシステム」



スポーツ振興を通して人々を支え、健康社会への発展に貢献します

競技施設から防災拠点まで多目的機能をもつ弾性スポーツシート「タラフレックス」

国内のスポーツ振興に貢献する「日本トップリーグ連携機構（JTL）」をサポート

高機能で快適「MONTURA」ウェア、シューズ等の販売や、スポーツ教室の開催サポート等による健康社会への貢献



人々のニーズに配慮し、公共交通機関への安全なアクセスを実現するサステナブルな商品を開発、提供しています

視覚障がい者を守る点字タイル、公共交通機関での転倒事故やけがを防ぐノンスリップタイル

駅ホームでの転落事故防止のため、電鉄会社と共同開発した段差・隙間対策商品「スキマモール」



新素材の活用や生産技術向上により、環境負荷低減商品の開発を強化します

NSF（USA）に認定された人体に適した飲料用ホース等の製造販売



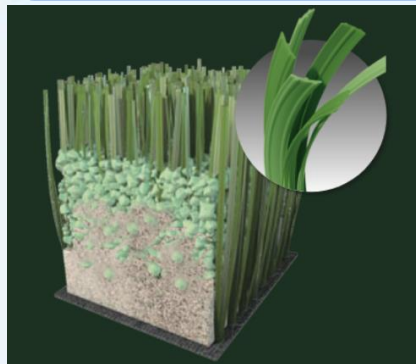
ESG・SDGsへの取り組み

廃棄物を資源として再利用、または適正に処分することで循環型社会に貢献します

セラミックタイルの廃材をリサイクル、都市型洪水やヒートアイランド現象にも貢献する「アクアスルー」

ホースの製造工程で発生するスクラップの削減と再利用により産業廃棄物量を削減

環境と身体の安全に配慮した人工芝「モンドターフ」・「リモンタターフ」



樹脂や天然素材の充填剤



製造した消防用ノズルの検査において、工場での水の使用量を削減するため、テストで毎回使用される水は循環型回路を採用

ホース製造工程で、工場での排水は浄化システムを採用し、外部機関でシステム性能を監視

環境に配慮したマテリアルでの高機能なMONTURAウェアの販売



透水・給水タイル
アクアスルー



工場排水の浄化システム



ESG・SDGsへの取り組み

人権を尊重し、多様性のある人材を育成することで“誰もが輝く社会づくり”に貢献します



【クリヤマジャパンの働き方改革】

- ・「アーリーBiz」・・・定時30分前退社を推奨
- ・「通勤Biz」・・・時差出勤を可能とする
- ・「ランチBiz」・・・昼食時間を自分で選択
- ・「ドレスBiz」・・・就業時の服装をTPOに合わせて選択
- ・「2×4リフレッシュ休暇」・・・年間休日に加え、四半期毎に2日以上の有給取得を推奨

【ダイバーシティの推進】

性別や年齢、国籍に関わらず、多様化する価値観等の違いを尊重し、個々の能力を最大限に発揮できるようダイバーシティ経営を推進しています。

【健康経営の推進】

当社及びクリヤマジャパン株式会社の「健康経営」に関する各種取り組みは、今年度も「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定されました。



【奨学金返済支援制度】

就学時に借り受けた返還が必要な奨学金の一部について、会社が返済原資として補助金を給付する制度を導入しています。
※諸条件有り

【寮・社宅・住宅取得補助制度】

従業員が快適に生活できる環境を実現するべく、通勤圏内に自己が所有する住居が無い方を対象とした各種寮・社宅制度を用意しています。

【出産・子育て支援】

- ・育児短時間勤務・・・養育する子が小学校就学前まで短時間勤務が可能です。（法定では3歳未満）
- ・婦人科検診補助・・・乳がん検診や子宮頸がん検診等の費用を一部補助しています。
※対象者：25歳以上（扶養対象の配偶者を含む）
- ・子ども手当の支給



【再雇用年齢の延長】

従業員が再雇用後も生きがいをもって働くことが出来るよう、再雇用者の経験・能力・知識を有効活用し、生活の安定を図ることを目的としています。

主要通貨の為替感応度※			為替前提
通貨	売上高	営業利益	2024年度 為替前提
USD	約 270 百万円	約 7 百万円	140円
EUR	約 48 百万円	約 3 百万円	150円

※1円の変動による影響額(通期)

この資料は投資家の参考に資するため、クリヤマホールディングス株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

今後新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる情報の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。